第１号様式（第４、５関係）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　番　　　号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　月　日

　　東京都知事　　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　事業実施主体名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　　　印

　　年度多摩産材利用啓発推進事業実施計画書

多摩産材利用啓発推進事業実施要領に基づき、実施計画書を下記のとおり提出します。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　記

　１　事業実施主体

(1)　名称

(2)　代表者職氏名

(3)　所在地

(4)　事業実施主体の構成

　　　 ※　団体規約等事業実施主体の概要がわかる資料を添付すること。

２　経費

　　(1)　事業費（総括）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 （円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業費 | 補助対象経費 | | 補助対象外  経費 | 備　考 |
| 補助金額 | 自己負担額 |
|  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |

注：補助対象経費は多摩産材利用啓発推進事業費補助金交付要綱に規定する経費とする。

(2)　事業費内訳及び算出基礎　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 （円）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 経費区分 | 内容 | 単価 | 数量 | 金額 | 積算基礎 |
| （人件費） |  |  |  |  |  |
| （事務費） |  |  |  |  |  |
| 小計（補助対象経費） | | | |  |  |
| 補助対象外経費 | | | |  |  |
| 計（事業費） | | | |  |  |

　　注：経費区分欄には、多摩産材利用啓発推進事業費補助金交付要綱別表の補助対象経費区分の小項目を記入すること。

　注：人件費については、自社（構成員を含む）に対して支払うものは除くこと。また、人件費の申請がある場合は、団体構成員名簿を添付すること。

　　注：備品購入費について、自社調達（構成員を含む）を行ったものは、その原価（調達品の製造原価）を記入すること。

　　注：記載内容ごとに、見積書若しくは積算書等を添付すること。添付がない場合、補助事業の対象とならない場合がある。

３　事業計画

(1)　事業内容（事業種ごとに実施内容を詳細に記入すること。）

　　　ア　事業名称

イ　概要（実施時期、実施場所、対象者、作成物数量、配付計画等）

　　(2)　事業計画詳細

　　　ア　森林の持つ役割や大切さを学ぶための取組

　　　イ　多摩産材のよさや利用する意義を学ぶための取組

　　　ウ　多摩産材の消費や住宅等での活用が定着していくきっかけとするための取組

　　　エ　一般消費者等に広く普及するための取組、一般消費者等の多摩産材への理解を深めるための取組

　　(3)　事業効果（ねらい）

第２号様式（第５関係）

申 請 者 の 概 要

|  |  |
| --- | --- |
| 申請者情報 | |
| 法人等住所 |  |
| 法人名等 |  |
| 代表者名 |  |
| 事務担当者情報 | |
| 担当者名 |  |
| 電話 |  |
| メールアドレス |  |
| 書類送付先住所 |  |
| 添付資料 | |
| □　団体規約等事業実施主体の概要がわかる資料（１（４）） | |
| □ | |
| □ | |

※　その他、添付する資料がある場合は空欄に記載してください。